

地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛けづくり
についての検討報告書

平成30年11月〇〇日

第六期多摩市自治推進委員会

はじめに

多摩市自治基本条例は、市民、一人ひとりの人権を尊重しつつ責任を分かち合うとともに、誰もがまちづくりに参画することによって、私たちのまちの自治を推進し、それぞれの持つ個性や能力がまちづくりに発揮される地域社会の実現をめざし、平成16年に制定された多摩市が定める最高規範です。

多摩市自治推進委員会は、「多摩市自治基本条例」第30条によって設置され、私たちのまちの自治の円滑な推進を図ることを目的とした委員会です。この自治推進委員会は、自治の推進に関する事項について自主的な活動を行い、市長に提言することができます。

これまで、平成17年1月の第一期自治推進委員会発足から第五期にわたり、自治の推進にかかる事項について審議してきました。

これまでの自治推進委員会の第三期委員会においては、「コミュニティ自治の重要性」を、第四期委員会においては、「市民自治の推進に向けた行政の情報提供のあり方」について、住民自治の推進についての検討を行ってきました。第五期委員会においては、「みんなが笑顔になる地域社会のあり方」について検討を行ってきました。

平成28年11月に設置した第六期自治推進委員会では、自治推進委員会発足から10年以上が経ち、人口減少や少子・高齢化の進展や市民の生活及び家庭環境の変化に伴う、住民自治やコミュニティ活動等の市民参画に対する市民のかかわり方への変化が生じていることから、今一度、住民自治の活性化に目を向け、その中でも最小のコミュニティである、地域活動への参加、そしてコミュニティ活動の活性化という視点で検討を行いました。

その現状に対して、第六期自治推進委員会では「地域活動に対する『気づき』と『きっかけ』の仕掛けづくり」をテーマに、市民目線で住民自治の推進について議論し、検討した結果を、ここに報告します。

目次

1. これまでの自治推進委員会での議論.....	3
2. 第六期自治推進委員会での議論及び取り組み	
(1) 現状の把握.....	4
(2) 課題の提起.....	4
(3) テーマ設定.....	4
(4) 市民と地域活動団体に対する意識調査の取り組み.....	4
(5) アンケートの集計結果.....	5
ア 市民アンケートの集計結果.....	5
イ 地域活動団体アンケートの集計結果.....	6
3. 地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛けづくり	
(1) 情報発信・提供のミスマッチの解消.....	7
(2) 市民参画が身近になるような団体運営づくり.....	9
(3) 団体向けのポイントガイドの作成.....	11
おわりに.....	12
～資料編～	
1. アンケート結果	
(1) 地域活動に関する市民参画アンケート.....	17
(2) 自治会・町会及び市民活動団体へのアンケート.....	31
2. 団体向けポイントガイド.....	50

1. これまでの自治推進委員会での議論

<p>第1期 行政評価への市民参画の手法について</p> <p>当時試行中の行政評価を土台に、多摩市自治基本条例に規定された評価への市民参画の観点などから、行政評価の手法等の標準的な指針について提案</p>
<p>第2期 市民参画白書を作成</p> <p>今後の自治の推進に寄与することを目的として、市民の行政への参画の実態を明らかにする試みを行い、多摩市市民参画白書を市に提出</p>
<p>第3期 コミュニティ自治の重要性</p> <p>「コミュニティの推進に向けた検討報告書」</p> <p>多摩市のコミュニティ自治を推進するために何らかの仕掛けが必要であると委員会で統一した結論が出ました。仕掛けを何にするかまではまとまりませんでした。その仕掛けをコミュニティで話し合う場を設ける第一段階、必要に応じて課題を解決する組織を作る第二段階に分けて、検討実施</p>
<p>第4期 市民自治の推進に向けた行政の情報提供のあり方</p> <p>「住民投票制度のあり方についての検討報告書」</p> <p>コミュニティ自治推進の一つの手法として常設型の住民投票制度と、個別設置型の住民投票制のメリット、デメリットの検証、先行事例の研究を通し、多摩市における住民投票制度のあり方について検討実施</p>
<p>第5期 みんなが笑顔になる地域社会のあり方</p> <p>「たまおが行く～多摩市の自治ものがたり～」</p> <p>第一期から第四期までの報告書では行政への参画を中心に上げてきましたが、第五期の報告書では行政への参画だけではなく、市民が自ら主体としてまちの自治を担っていただくところに踏み出していただくことを目的として報告書を作成</p> <p>より多くの方に気軽に手にして読んでいただけるように、これまでにないガイドブック風の編集とし、市内の書店でも販売</p>

2. 第六期自治推進委員会での議論及び取り組み

(1) 現状の把握

多摩市役所の各部署が実施した事業の市民参画状況調査（市民参加を募り、市民の意見等を聞く機会を設けている事業で審議会・懇談会、パブリックコメント、アンケート、市民説明会等を実施した結果調査）での実績によると、実施事業によって市民の関心の度合いは異なるものの、パブリックコメントの市民意見が0件という事案もあり、市民の行政に対する関心が希薄で市民参画の実態が少ないことが分かった。また、平成28年11月に実施した「市民団体アンケート」の結果では、自治会・町会においても、NPO法人等地域活動団体においても会員の新規加入数の減少や高齢化による活動量の減少等が課題として挙げられており、加えて自治会・町会の加入率の減少も問題となっている。

(2) 課題の提起

市民参画や市民団体が抱える課題を探るため、行政や市民団体が行っている市民参画の推進の実施状況を基に現状で起こっている地域活動に対する関心の希薄化や市民団体への新規加入数の減少について議論を行った。

- ◆ 電子媒体が主なツールで多種多様な情報があふれる現代の情報化社会において、行政や市民団体の情報が市民へうまく伝わっておらず、現在の市民団体の活動が市民に浸透していないのではないか
- ◆ 地域への関わりや地域活動への参加等に必要性を感じていない市民が増加し、強制感や負担感等のマイナスイメージがあるのではないか
- ◆ 活動へ参加する市民が固定化してしまい、新規メンバーの加入や中心となる人材の育成等担い手の発掘・育成・入れ替わりができていないのではないか

(3) テーマ設定

市民参画の活性化には、広く多くの市民が地域活動へ参加することが大切であるが、市民の地域活動に対するイメージと若手等新たな担い手が必要な市民団体の参画推進の活動にはさまざまなギャップが生じていると考えられる。

第六期委員会では、地域への関わりや地域活動への参加等を推進するために『地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛けづくり』をテーマに、主に地域活動団体に対して、市民参画の活性化への手法を考えた。

(4) 市民と地域活動団体に対する意識調査の取り組み

これまでの地域活動や市民参画における現状把握や課題提起の議論を踏まえ、

市民と団体の考え方のギャップから、団体へ「気づき」と「きっかけ」の仕掛けについての手法を提案することを今期の活動の目的とした。

まず市民および市民団体に対してアンケートを実施し、市民が持つ市民参画のイメージと市民団体の活動状況、新規加入、担い手の必要性等の現状と課題を分析した。

市民活動に関する市民参画アンケート（以下、「市民アンケート」という）は、次世代の地域活動の担い手が30歳代から50歳代の市民が中心となることを委員会で議論したため、対象を30歳代から50歳代とした無作為抽出により行った。また、自治会・町会および市民活動団体へのアンケート（以下、「地域活動団体アンケート」という）については、自治会・町会及び「2016年度版 地域デビュー手引書 市民活動団体紹介編」及び東京都公式ホームページにて紹介されている団体のうち一部を抽出した団体に対し行った。

（5）アンケートの集計結果

ア．市民アンケートの集計結果

市民アンケートの結果より、市民が希望する情報の手法については、ウェブサイトやSNS等の電子媒体を活用してほしいとの希望が多くあった一方、チラシの戸別配布や、駅やバス停等の目に付くところでの掲示等、受動的に目にできるような紙媒体等の活用の希望も多くあった。

これまでに地域活動に参加したことない市民の「参加しない理由」については、主に以下の意見が挙げられ、地域活動に対する告知が伝わっていないことや参加への前向きな関心が希薄していることが改めて確認できた。

- ◆地域活動団体を知らなかった
- ◆関心がない
- ◆入会方法がわからない
- ◆仕事や子育てに忙しい
- ◆活動の強制や会費等のマイナスイメージ

知らない、関心がないことには参加に結びつかないため、告知方法の向上が求められる。マイナスイメージや内容が不明との声には、知り合いをつくったり、やりがいを持ちやすい工夫が必要である。また仕事や子育てに忙しいのは現参加者も同じであろうから、参加しての楽しさや短い時間の参画方法の模索が必要であろう。

また、地域活動への参加経験者への質問では、「若手・新たな担い手の必要性」について7割が必要であると回答した。

さらに、市民が地域活動団体に望む運営体制としては、下記の意見が挙げられ、

柔軟な団体運営が必要であることが明らかとなった。

- ◆任意・自由に参加できる・気軽に参加できる
- ◆活動内容が明確である
- ◆活動への負担が少ないこと（金銭面・活動頻度等）
- ◆会員範囲が限定されず、幅広く参加できること（家族で参加等）
- ◆入会に関して閉鎖的でなく、歓迎感があること
- ◆自分の能力や得意なことを活かせる活動

イ．地域活動団体アンケートの集計結果

自治会・町会及び地域活動団体へのアンケート結果より、会員の新規加入や会員数の増加を希望する団体は、自治会・町会、地域活動団体ともに7割を超えた。その中で、活動内容の可視化や柔軟な参加体制、加入の受け入れ体制について工夫していると回答した団体も多かった。実施した工夫として以下のことが挙げられた。

- ◆活動頻度や時間を調整し、参加しやすい環境の整備
- ◆強制的ではなく、可能な範囲での参加体制
- ◆入会前に、実際に体験してもらい、その団体について知ってもらう
- ◆活動内容の公開
- ◆チラシの配布
- ◆たま広報や団体の広報誌、掲示板等でPR
- ◆ウェブやSNSの活用

NPO法人では、多くの団体において、団体のホームページ等を開設し、電子媒体で情報の発信を行っていた。団体によって、電子媒体での周知や個別配布等の工夫を行っている場合もあった。

3. 地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛けづくり

市民と地域活動団体に対する意識調査の実施結果より、市民が求めている情報提供の方法や地域活動団体へのマイナスイメージを払拭するために、各団体がさまざまな工夫を行っていることがわかった。しかし、実際には、「1. 第六期自治推進委員会での議論及び取組み（2）課題の提起」で議論したとおり、情報が市民へうまく伝わっておらず、現在の地域活動団体の活動が市民に浸透していないこと並びに地域への関わり及び地域活動への参加等に必要性を感じていない市民の増加並びに強制感等のマイナスイメージがあることが改めて確認できた。

これにより、市民が地域活動に対して思っていることと、団体運営の手法のミスマッチは解消されていないことが明らかであり、市民が地域活動への参加が活性するために、必要な「気づき」と「きっかけ」の仕掛けづくりについて検討する。

第六期自治推進委員会では、市民の地域活動への参加を推進するために、活動の受け入れ側である地域活動団体に向けて、市民が「気づき」、参画が進む「きっかけ」となる仕掛けを提案していく。

市民と団体向けに行ったアンケート結果から、両者にミスマッチの起こりやすい「情報発信・提供」及び「団体の運営体制」について提案する。

（1）情報発信・提供のミスマッチの解消

団体が様々な工夫を凝らし行っている「情報発信」と市民が求める「情報収集」にミスマッチが生じている。また、行政における情報発信では、市民参画の推進のため「地域デビュー手引書」の発行や、各公共施設において各種チラシを置き情報発信をしているが、紙媒体が中心であったり、ターゲットが明確でなかったり、内容に変化がないこともあり、これらの発行物について、あまり浸透していないように思われる。

市民アンケート結果からもわかるように、情報収集方法は年代等によっても違いが見られた。市民に情報が伝わるようにするためには、情報を受け取る年代や家族構成によって情報発信の媒体を変えることが必要ではないだろうか。

電子媒体と紙媒体の両手法を活用し情報発信を行っている団体においても、電子媒体と紙媒体での内容が同じとなっている場合が多く見られる。媒体やターゲットで情報内容を変えたりすることによって、情報がより市民へ伝わりやすくなるのではないだろうか。

また、毎回同じ種類の情報は、同じ内容を掲載することが多くなりがちであるため、その都度、イベントや会員募集等に合わせるとともに、伝えたいターゲッ

トに向けた内容を掲載するように心がけることが大切である。

その他にも、情報発信の表現も重要である。文字ばかりでは、情報を得るのに負担感を感じる層もある。視覚的にすぐ伝わり興味をそそるような表現方法が必要ではないだろうか。

各情報発信の手法のメリットとデメリット

◎SNS活用

メリット

- ・ロコミに近く信頼度が高い
- ・情報を拡散することにより、特に知縁の仲間を増やしやすい
- ・利用者が多く、また気軽に情報を得やすい

デメリット

- ・知縁が無い場合、アクセスしないと情報を得られない
- ・運営側の情報発信の頻度や内容が影響する
- ・情報拡散は一定の力を生むため、攻撃性もある

◎広報誌の活用

メリット

- ・行政の発行物は信頼度が高い
- ・市民アンケートの結果からも、多くの人が読んでいる

デメリット

- ・オンタイムな情報を流せない場合がある
- ・デザイン等が決まっているため、団体の個性は表しにくい
- ・掲載量や回数に限りがある

◎紙媒体等で自然に目にできる手法

メリット

- ・市民自らがアクセスしなくても、受動的に情報収集できる

デメリット

- ・戸別配布やポスター設置等の発信範囲が限られる

(2) 市民参画が身近になるような団体運営づくり

市民アンケート結果より、地域との関わりが希薄化することへの懸念や地域間での助け合い、支え合いが大切であるという回答がある一方で、地域活動団体そのものや活動内容について、参加への負担感や不信感があるため参加したくないとの回答も多かった。

また、現在の活動内容や体制が、現代社会に合っておらず、団体運営の体制の見直しが必要ではないかという意見もあった。

市民にとって、地域活動が身近で参加しやすく、また活動へ参加することへの満足感や達成感が得られるような仕組みが必要である。市民が参加しやすくするための団体運営のソフトな体制づくりや運営におけるコーディネート方法について下記内容が考えられる。

ア. 参加者にとって理想の団体運営体制

- ◆強制的な参加や負担を感じさせないこと
- ◆輪に入りやすい環境であること、内輪な活動や会話にならないこと
- ◆意見反映がされ、みんなで決定できること
- ◆楽しいと思えること
- ◆つらいと思えないこと
- ◆自分の働きに対してありがとうと言ってもらえること

イ. 運営する側にとって大事なこと

- ◆柔軟な考えを持ち、みんなの意見を取り入れることができること
- ◆新規加入者を1人にしないで、輪に入りやすくすること
- ◆活動に気持ちよく参加し、過ごしてもらえること
- ◆参加して、楽しいと思える仕組みがあること

地域活動団体には、自身の近隣居住等の地域で生じる人間関係や地域共同体からなる「地縁（土地の縁）」と、居住地域とのつながりとは関係なく、自身の興味や学習等をともに学び活動する人間関係や共同体の「知縁（知的好奇心の縁）」があり、地域活動団体によって性質や活動意義が大きく異なる。

自治会・町会は、その土地のつながりから成る「地縁」組織であり、NPO法人等は自らが学び活動する「知縁」組織である。

地域活動団体の活動には、活動における自発性と強制性のバランスやコーディネーションやファシリテーションの有無といった運営力が鍵となる。

自発性とは、自分の意思による活動のことで、興味や関心があり自分のやりたいことができるため満足感を得やすい。一方、強制性とは、自分の意思による活動ではなく、必要性から参加している場合が多いため、負担感や不平感を得やすい。

運営力について、団体の活性化には、コーディネート力が欠かせない。運営力が低く活動がマンネリ化している場合は、自発性が高くても満足感は得られにくい、強制性であっても運営力が高い場合には、満足感や達成感が得られやすい。

自治会・町会や所属する学校のPTA等、地縁組織の問題点は、その組織内からなる人員で運営していることから、役員等の運営担当が持ち回りで決まっているなど、強制感が強く、負担感を持ちやすいところである。また、活動の不透明さ等もあり、不信感も上乘せされる。さらに、自治会・町会では、会長や役員が固定化し運営の活動に幅がないような運営力の低さを感じている場合も少なくない。

一方、知的好奇心の縁であり、同じ興味や方向性を持つものの集団である知縁組織の問題点は、ある期間が経つと、結末が強くなり、新たな加入がしにくいイメージを与えているところである。また、その時代の環境によって、加入が増加しやすい団体等もある等、市民の興味や環境にも影響される場合がある。

これらの問題の解決策を考えるに際し、地域活動団体の運営は、自発性と運営力が高いほど、市民自身の意思と関心が高まり活性される点に着目する。

自発性が弱い地縁組織においても、運営力を高めることで、新たな発想や取り組みを実現することができ、参加することへの満足感や達成感が生まれる。また、知縁組織においても、自発性をより生かし、新規参入がしやすい組織にするためには運営力を高め、活動内容をわかりやすく伝える必要がある。

自発性と運営力に下記要素を加えることで、団体運営はさらによくなると考えられる。

- ◆情報発信 注目・興味を喚起
- ◆意見の反映 自分も担い手になれる実感
- ◆活動のPR（活動の透明化） 興味を持ってもらうことが次につながる
- ◆輪に入りやすい環境づくり 共有しやすい。口コミ
- ◆楽しいイベント（対外的である必要はない）
- ◆柔軟な参加 多様なかわり方

(3) 団体向けポイントガイドの作成

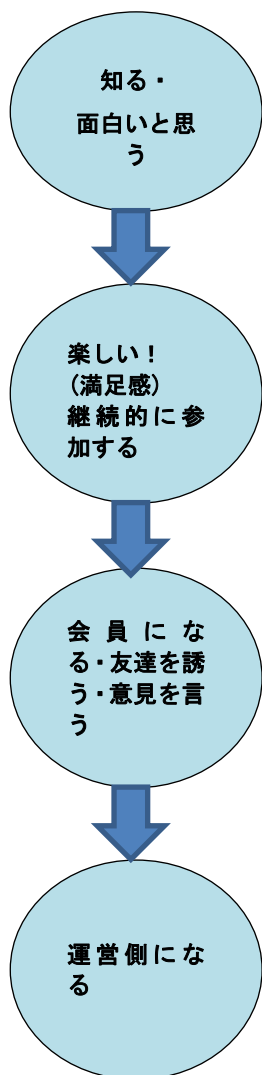
団体運営において各団体が抱えている課題を解決するためのポイントを押さえたポイントガイドを、アンケート結果を基に作成した。

このポイントガイドは、「市民が団体活動に参加する上でハードルとなっていることを各団体が解決するためにどのようにして運営を行っていけばよいか」を提案するために作成した。

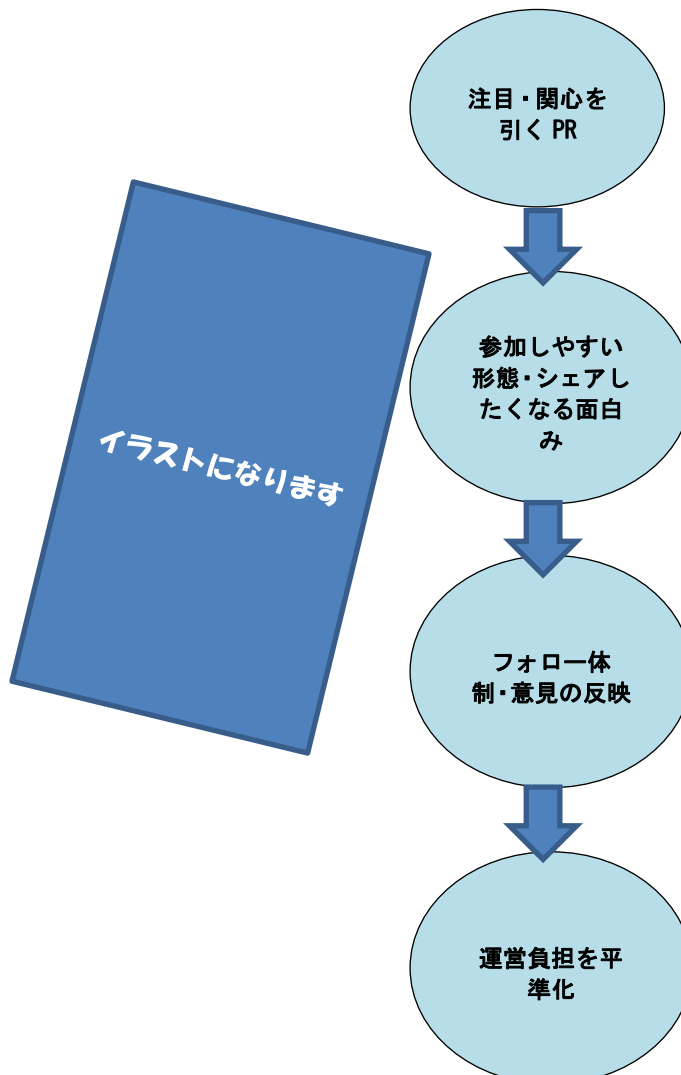
各団体において、市民が感じている団体活動のイメージを把握し、今後の団体運営の参考としていただけたら幸いである。

以下の図は、ポイントガイドにも記載した、市民参画度合と団体運営のポイントを示したものである。

<参加者のステップ>



<運営側の工夫>



おわりに

(委員会としてのまとめ)

- 例) ・私たちがコミュニティの中で生活するためには、友人や家族、地域住民、自治会など多くの人々との互助によって成り立っています。
- ・少しでも私たちのまちを愛し、誇りを持てるようコミュニティの大切さを知り、一歩を踏み出すことが必要です。
 - ・ガイドブックもあわせて作成したので、団体に配布し団体運営の活性化のためのヒントとして活用していただきたいと思います。

第六期自治推進委員会の検討実績

委員会	日程	検討事項
第1回	平成28年11月17日	行政への市民参画実績等の現状を把握
第2回	平成28年12月2日	
第3回	平成29年1月23日	
第4回	平成29年2月14日	自治推進委員会での取り組み内容の検討 (地域活動への参加推進について)
第5回	平成29年3月16日	
第6回	平成29年5月18日	テーマの決定：地域活動に対する「気づき」と「きっかけ」の仕掛けづくり 地域活動についての課題抽出
第7回	平成29年6月30日	
	平成29年8月4日	第2回多摩市若者会議傍聴
第8回	平成29年8月7日	「気づき」と「きっかけ」の仕掛けについて検討
	平成29年9月25日～ 平成29年10月20日	地域活動に関する市民参画アンケート及び自治会・町会及び市民活動団体へのアンケートを実施
第9回	平成29年11月6日	アンケート結果から見えてきた課題の確認
第10回	平成29年12月25日	地域活動の活性化への提案内容の検討
第11回	平成30年3月15日	
第12回	平成30年5月11日	報告書の内容についての検討
第13回		
第14回		
第15回		

～資料編～

1. アンケート結果